

## 序章 本市産業を取り巻く社会経済情勢

所沢市では、産業を取り巻く変化に対応し、本市産業の活性化を図ることを目的に、平成30年1月に産業振興の指針を表す「所沢市産業振興ビジョン」及び本計画前期（平成30年度～令和4年度）に実施する具体的施策を示したアクションプランを策定し、本市産業の振興に努めてまいりました。前期計画期間を振り返ると、本市産業を取り巻く環境も大きく変化しました。

技術面では、IoTやビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット（自動化）に関する技術が進展し、企業活動においてもICTを活用した経営改善や競争力強化が発展の鍵となっています。

令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済や事業者にかつてない多大な影響を与えました。経済活動の停滞にも関わらず、新しい生活様式の浸透や飲食店のデリバリー・テイクアウトやネットショッピングの活用など新しいビジネスモデルも生まれてきました。また、テレワークの普及等により、時間・場所・雇用形態・兼業等の条件にとらわれない多様な働き方を実現する働き方改革が進み、平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行されていきました。一方では、感染症対策が施された新しい日常として、非対面・非接触での生活様式が浸透するなか、人との触れ合いや様々な体験を楽しむ機会が減少してきていることが危惧されます。

自然環境においては、地震の発生確率の高まり、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、大規模災害時における被害の最小化、迅速な地域経済の回復に向けた準備が重要となっています。また、気候変動による記録的な猛暑や豪雨等の自然災害が増加し、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックへの対策も含めて、事業継続に向けた対策が企業規模に係わらず重要となっています。

環境分野では、平成27（2015）年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、令和2（2020）年以降の温室効果ガス削減等の新たな枠組である「パリ協定」が締結されたことを機に、世界及び日本において脱炭素化の動きが本格化しています。本市では、令和2年11月に、令和32（2050）年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、様々な取組を推進しています。

また、令和12年の達成に向けた持続可能な開発目標「SDGs」（Sustainable Development Goals）について、世界全体でこの目標の達成を目指すなか、国や自治体においても積極的な取組が進められており、SDGsを意識して事業活動を行うことは、企業等にとってリスクの軽減と大きなチャンスを生む可能性があります。

世界情勢は地政学的リスクの高まりや円安・資源高、物価上昇に見舞われており、ますます先行き不透明感が増しています。

このような社会情勢の変化を的確に捉えて速やかに適応して、計画期間前期と同様に、国等の動向や地域の実情を正しく把握し、強みを生かした中長期の戦略を描くとともに、地域経済を支える担い手と一体となって着実に施策を実現していくことが重要となっています。